

平成30年度 第1回安来市総合教育会議 会議録

1. 日 時 平成30年6月29日（金）15時30分から17時

2. 会 場 安来庁舎 202会議室

3. 出席者

（構成員）

安来市長 近藤宏樹
教 育 長 勝部慎哉
教育委員 森井優
教育委員 加藤隆志
教育委員 三輪喜美代
教育委員 岡本亮啓

（事務局）

総務部長 清水保生
教育部長 辻谷洋子
教育総務課長 吉野文康
学校教育課長 成相和広
総務課長 前田康博
教育総務課総務係長 足立隆博
総務課主幹 兒玉尚子

（司 会）

総務課長 前田康博

4. 傍聴者 なし

5. 議 題 議題

- （1）市長の教育ビジョンについて
- （2）学校におけるICT環境整備について
- （3）学校配置の適正化について
- （4）その他

6. 内 容

○前田総務課長

ただ今から、平成30年度第1回総合教育会議を開催いたします。皆様方におかれましては、ご多忙の中、本会議にご出席いただきまして有難うございます。

議事までの進行をいたします総務課長の前田です。どうぞよろしく願いいたします。

この総合教育会議は、平成27年4月に改正されました「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正」に伴い、新教育委員会制度が導入され、市長と教育委員会が教育課題や教育の目指す姿を共有しながら、連携して効果的な教育行政を推進していくために設置されたものであり、年に2回開催する予定といたしております。

それでは、近藤市長からご挨拶をいただきたいと思っております。

○近藤市長

平成30年度第1回安来市総合教育会議の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

教育委員の皆様方におかれましては、平素より安来市の教育行政にご理解とご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。また、本日はご多忙のなか、本会議にご臨席いただき誠にありがとうございます。

さて、安来市は平成28年2月に、安来市教育大綱を策定しました。その大綱では、「学びを支える体制を整え、知育・徳育・体育の大きな柱を中心に、ふるさと教育を推進し、安来を愛し、人や自然を大切にする心豊かな人づくり、そして安来の未来を切り拓くとともに、新時代へ飛躍し広く社会に貢献できる人づくりを目指す」ことを、基本理念といたしております。

昨今の情報社会や生活スタイルのグローバル化に伴い、国際間の競争激化や、人・物・情報の国境を越えた流通が、日々拡大し進行しています。このような時代を生きる子ども達は、知識や情報を活用し、常に時代の先端を考え出す能力が必要とされています。また、国内外を問わず様々な人々とのコミュニケーションを通じて、多様な考えに触れたり、共に活動したりすることができる環境が重要であると感じています。そして、子どもたちが将来への夢や希望を育み、生きていく力をしっかりと身につけることができる教育環境の整備に取り組むとともに、未来の安来市を担う子どもたちを、地域社会全体で育てていく環境を構築しなければならないと考えています。

本日は、委員の皆様から忌憚のないご意見をいただき、今後の安来市の教育施策に反映してまいりたいと思っています。

委員の皆様によりしくお願い申し上げます、簡単ではございますがご挨拶とさせていただきます。

○前田総務課長

ありがとうございました。それでは、会議に入らせていただきたいと思います。本日の会議の終了時刻は、概ね17時を予定しておりますので、ご協力をお願いいたします。それでは、安来市総合教育会議設置要綱の規定により、市長に議長として会議の進行をお願いいたします。

○議長（市長）

それでは、お手元に配布してありますレジメに従って進めたいと思います。

まず、議題（1）「市長の教育ビジョンについて」ですが、この議題について、事務局から説明をお願いします。

○前田総務課長

5月の教育委員会の際、教育委員の皆様より「安来市の教育に対する市長の考え方や熱意について、改めて市長から思いをお聞かせいただきたい」との意見がありました。そのため、具体的な議題ではありませんが、本日の議題の冒頭に組み入れさせていただいたところです。以上です。

○議長（市長）

分りました。それでは、私の教育に対する思いを述べさせていただきます。

私の教育ビジョンということですが、先程の挨拶の中で述べたところではありますが、未来を切り拓くとかグローバル化といったことがあります。子ども達の教育については教育大綱に掲げております。最近の私の感じたこととお話しし、それに代えさせていただきますと思います。行政として教育とは難しいところがあります。教育とは行政ばかりではなく、自分の子どもをどのように教育したいかといったことがあります。中には、読み書き、そろばん、足し算引き算ができ、商売で成功すればそれでよしとする人もおられれば、或いは科学者を目指して一流大学へ行ってほしいという親御さんもおられます。教育というのはそれぞれの家庭の親の教育方針というものがあありますが、一概には言えませんが、行政としてどういう子どもに育てていくかということとはきちんと定めていかなければならないと思っています。教育というのは、ご存知のとおり、知育、徳育、体育と大まかにこの3つに分けられています。知育というのは生きていくための知識です。これは、ルソーといったような昔の偉人達が、教育とは何かといったことを説いています。虫達は本能的に生活の術を身につけている、蛇などは生まれた時から親が教育などしません。人間は生きていくための知恵を教えてあげないといけません。その辺りから、教育というものが始まったということがいろいろな書物に書かれています。個人、社会が生きていくための知恵ですね。個人は先程も言いましたように、親御さんのこのように育てたいという思いがあります。社会というのは、この国がどのように国際社会で生き延びていくのか、それぞれの国によって違いがあると思います。かつては、スパルタのように厳しくやらないといけないといったような国もありますし、産油国のようにのんびりしていてもいいというような国もあります。その中で、我々は、この日本で、行政として、どうすべきか、ということをお皆さんと一緒に考えていかなければなりません。ご承知のように、日本は資源小国です。メタンハイドレードが日本海にかなりあると言っていますが、実用化され、コスト面で採算が合うようになるには、まだ当分先のこととなります。ですから、今、日本には殆ど資源が無いといった状況です。そういった中で、今まで日本が生き延びてきたのは、鉄鉱石など資源の殆どを外国から輸入し、日本の技術力でカメラ或いはオートバイ、テレビ、自動車など製品を造り、輸出してきたからです。農業は日本のGDPの数十分の一です。農業は大事ですが、製品の輸出が大部分を占めています。それが、地方に波及し、地方のマーケットの消費にも反映して、今

日の繁栄が出来ている訳であります。それを、維持していくためには、やはり、技術的な競争力をつけなければなりません。それには、科学技術の向上が必要であり、そのためには学力を向上させなければなりません。これは、資源小国の日本の宿命であります。ただ、これは資源小国のみならず、アメリカ、ロシア、中国のような資源大国であっても、学力向上に躍起になっています。今、サウジアラビアでも女性を解放し自動車の運転ができるようになりました。石油が数十年後には枯渇するということで、今から学力向上に取り組んでいます。ましてや、資源の無い日本では、好むと好まざると勉強し、知恵を絞っていかないとはいけません。今から、2、30年前には、日本はアメリカに次ぐ経済大国でした。現在は、中国は日本のGDPの3倍以上になっています。韓国はIT技術で躍進しています。一方、日本はかつての受験戦争の煽りを受けて、ゆとり教育を行いました。勉強ばかりが全てではないといったことで、総合教育が導入されましたが、その結果、学力低下を招くことになり、文部科学省の中でも大論争になった結果、反動で子ども達のカリキュラムが大幅に増大しました。教材が増え、重たいランドセルの問題があらこちらで聞こえています。そのことについては、議論していただきたいと思います。続いて、徳育ですが、これは、私的な話ですが、人間が14年間心を磨くということだそうです。現在の世相を見ますと、昔から衣食足りて礼節を知ると言いますが、今は衣食足りて礼節を忘れていているように思えます。児童、幼児の殺害、働き盛りの若者によるオレオレ詐欺、インターネットの犯罪、スポーツ界の暴力事件などが増大しています。今から50年程前、よしのぶちゃん誘拐事件が起きました。1人の誘拐事件が4、50年経っても語り継がれています。しかし、現在はそういう事件が1週間に1件起こっているような状況です。若いお父さんお母さんは、これだけ犯罪が日常茶飯事に起こってしまっている世の中がそういうものだと思ってしまうのではないのでしょうか。そのことが、私が一番危惧しているところです。物の豊かさの中で、感謝する心、我慢する力、相手を思いやる心、弱い立場の人をいたわる心、いとおしむ、命を慈しむ心が育ちにくくなっている状況です。興味本位のマスコミ番組やインターネット、SNSなどメディアの発達で価値観が多様化され、社会規範の希薄化が顕著になっています。以前はPTAで問題意識を持ち、親同士が話し合っていました。今の若いお父さん、お母さんは以前の正常な社会を知らないからこういうものだと思っているように思います。2、3日前に教育時評を読んではいたら、柔道の精神とフランスの柔道という記事が掲載されていました。2016年度のフランスの柔道人口は55万9千人、日本の柔道人口は15万人で日本の3.7倍の柔道人口がいます。そして、フランスの柔道連盟は8つの道徳を設定しています。礼節、勇気、誠実、名誉、謙虚、尊敬、自制、友情です。これは、かつて、日本人が世界から優れていると言われていたことです。もう一度逆輸入をしないとイケないのではないかと思います。体育は、スポーツの振興、食育も大事です。世界で活躍する人や第2第3の河井寛次郎、米原雲海のよ

うな人が出ていかないといけない、安来に留まるばかりではなく、故郷を愛し、そして日本で世界で羽ばたく人が出ないといけないと思っています。私の感じたところをビジョンということではありませんが、述べさせていただきました。抽象的な内容になりましたが、委員の皆さん何かご意見、ご感想がありましたら、お願いしたいと思います。

○加藤委員

私もこの春、子どもが卒業しまして、PTAの役員が終わりました。最近の子どもの特徴をお話したいと思います。私は、これからは国際社会だから勉強したり、視野を広く持ったり、いろいろな経験をするようにと子どもに言っていました。しかし、我が子や子ども達のクラスなどの話を聞いてみますと、どちらかと言えば、最近の子ども達は、地元志向が増えてきているのかなと思います。以前は、東京や大阪などに出る子どもが多かったですが、最近では地元或いは親元に帰ってきたいというような子が増えてきたと思います。それは、携帯などが一人一台になってきており、わざわざ東京まで行かなくてもどこにいても最新の情報が入手できるという手軽さもあり、山陰地方で人口が減ってきている裏で、子ども達の考え方が地方に向いてきているのかなという感じがします。結局、教育は何のために必要になるのかと言いますと、一人一人が幸せな家庭を築き、幸せな人生を歩むためにあるのかなと感じます。勉強が出来さえすれば幸せになるのかというところとあり得ない訳であり、アクティブラーニングと言われるように、何か一つのことに特化して深くそれを探求することも必要かなと最近考え方が変わってきました。教育を考えると人口の問題もあり、最終的には町づくりになると思います。学校統合などにより地域が崩壊していくのは目に見えて分かります。何とかして、ICTの活用を推進し子ども達に地元で留まり就職してもらうように導いてほしいと考えます。

○議長（市長）

加藤委員さんが言われたように、最近では子どもがなかなか外に出て行かないという傾向があります。日本の子どもがアメリカやヨーロッパに留学に行ったとしても日本人だけのグループで過ごして帰って来るといったようなことがあります。岩國哲人氏と話をしましたが、最近の日本の子どもは海外で影が無いと言われていています。明治維新の時代の志、独立心に比較すると全体として冒険心が無く、家庭的で小市民的になっており、価値観が多様化してきているように感じます。

○森井委員

以前、学力全国トップの秋田県よりリーフレットをいただきました。その中で、早寝早起き朝ごはんのことがあり、調査をされて子どもにも分かりやすく解説がしてあ

りました。これは、規則正しく生活することにより、集中力がつき学校の勉強やスポーツにも意欲的に取り組めるというような親に対する説明でもあったと感じました。今、核家族化して家族が小さくなっていますが、その代わり放課後児童クラブが充実しており、親御さんが迎えにくるまできちんと預かるというような体制がとれています。忙しいとは思いますが、家庭でも規則正しい生活を推進し、頑張らないといけないと思います。

○岡本委員

将来的なことを子ども達にも見通しを持ってもらいたいと思います。そのために、仕事を持つということはすごく大事であります、その仕事が保障されているかという難しい面があります。親も含めて、その場限りによければ良いという考えが溢れていますが、先を見る必要があるのではないかと思います。

○三輪委員

昔は兄弟がたくさんいて不自由な思いをしたり、競争があつたりしました。豊かではない時代で、なんとか豊かになろうと一生懸命努力して、強い意志を持つ環境がありました。今は、子どもの数が少なく不自由なく育っている状況なので、特に考えなくてもいいという状況であります。外に出なくても島根で頑張ればいいと思っているように感じます。放課後児童クラブでも喧嘩もなく、仲良く遊び、不自由がないという感じが見受けられ、困ったことがあまりないのではという気がします。

○議長（市長）

そうですね。昔の貧しい時代では、お父さんは革靴を履き、腕時計や鞆を持ち、子ども達はお父さんのようになりたいと思って育ちましたが、今は豊かになりそのようなことは感じにくくなりました。上昇志向がなくなり、大人になりたくない所謂モラトリアムで成人しても子どものような若者が増えたのではないかと思います。昔は14歳で元服しました。今は感謝すべき成人式で騒いだりしている若者がいます。誰が教育したのかというと我々なので、責任がありますが、今のお父さん、お母さんはもう少しPTAを活性化して、頑張ってもらいたいです。

○勝部教育長

教育と言いましても、家庭教育、学校教育、社会教育とありますが、教育とは人格の完成ということですから、学校教育の中で徳育は絶対外してはならないと考えます。道徳の教科化ということで見直しがされています。学力については今は変わってきていると思います。例えば、かつてはなかったICTなどは私達の子どもの頃には想像もつかなかったものです。国や県の施策では、ICTを使えるようにならなければ

ば、社会で自立して生活していく力がつかないであろうと考えられています。そういった部分に向上心や向学心をいかにつけるかが必要と考えれば、それなりの予算が必要になるかと思われまます。それに加えて英語については、かつては暗記するだけの英語であり、実生活の役に立ちませんでした。これからは、国際的なグローバルな世界で活躍できる、コミュニケーションがとれる人材を育てるといった国の考えがあります。ICTと英語の二つについては地方公共団体の財政的な力もありますが、どのように現場の中に生かしていけるかが課題となっています。世間で言われる現状では、地域の協力は以前より弱まっている一方で学校教育によせる期待は高まり、教員の超過勤務など過重な負担が問題となっており、もう少しバランスをとることが必要だと考えています。教育行政として私自身は学校現場の声を聞きながら、何か一つでも子どもが自信を持つことができるように、そのことから他に波及することになるので、そのような教育を目指したいと思っています。何をやるにしても、頭では分かっているけれども、それが身につくまでには相当な時間がかかり、繰り返し学習したり練習したりすることが必要です。そのために、行政としては限りある予算の中で必要な用具や学習材料、それから人材を支援することに力を入れていきたいと考えています。教育は投資をして将来それが必ず返ってくるというものではありません。しかし、行政が力をいれなければ社会を切り開いていく優秀な人材は育ちませんので、英知を絞って物事を進めていきたいと考えています。

○議長（市長）

日本の文部科学省が悩んでいるのは、日本人はなかなか英会話ができないということです。

○加藤委員

私が出張で東京や大阪に行くと生きた英語が飛び交っています。観光地に行くと外国人がたくさんいて、日本人が外国人になったかのような場面に遭遇します。そこでは、商店の方でも外国人対応ができています。おそらく仕事を通じて生きた英語を習得されたのだと思います。国際化といって外国に行くよりも日本にいながら外国人と接することだけでも、十分英語力が養えるのではないかと思います。

○議長（市長）

韓国に行った時に思いましたが、実益を伴うのでお土産物屋さんなどは日本語が上手ですね。安来市も行政が力を入れていけない部分でもあります。

○加藤委員

安来市も日立をはじめ関連会社もありますし、国際的な会社がこれから増えていく

のではないかと思いますので、英語教育にも力を入れていただきますようお願いいたします。

○議長（市長）

それでは、次の議題に移りたいと思います。議題（２）「学校におけるＩＣＴ環境整備について」ですが、喫緊の課題だと認識しています。まず安来市の状況等について、事務局より説明をお願いします。

○成相学校教育課長

学校におけるＩＣＴ環境整備について資料をお配りしていますのでご覧いただきたいと思います。ここで、お話ししたいことは学校におけるＩＣＴ化を進めていかなければならないということです。先程、教育ビジョンについてお話されていた中にもＩＣＴという言葉が出てきました。現在、新しい学習指導要領の中にプログラミング教育が必修化されるなど、積極的にＩＣＴを活用して下さいと国が言っています。そして、ここにありますようにＩＣＴ化に向けた環境整備を５か年計画でして下さいと国が目標の水準を示しています。なぜ、このようなことをするのかと言いますと、全国で差があるためです。今度視察に行く県もそうですが、積極的に何年も前から取り組んでいるところもあれば、ある県では予算が付かずに遅れているところもあります。同じ日本の中でも進んでいるところと進んでいないところがあるということは良くないですので、国が水準を示してそこに当てはまるようにやっていきたいと思います。下の四角の中の水準には、具体的にどのようなＩＣＴ機器を導入すればよいのかということが書いてあります。どうしてＩＣＴ化を積極的にやらなければならないのか、今の子ども達が社会に出る時にコンピュータに関わらない世の中は考えられないしコンピュータが今後廃れていくことも考えられない、コンピュータを活用できるようになって社会に出て行くことが必要だということです。これは大前提の目標だと思います。もう一つは、今、学校では道徳が教科化されたとか外国語科ができたとかプログラミング教育をするといったことがあり、夏休みを短くするだとか、月曜日の６時間目の職員会議の時間に授業を入れないと授業が消化できないという事態になっています。一方では働き方改革と言っていますが、教員は早くは帰ることができません。そのような状況の中でＩＣＴをどのように使うかということになった時に、授業を効率化するといったことに使うことも出来ると思います。例えば、上から３番目の大型提示装置・実物投影機については各普通教室に１台、１００パーセント整備を目指して下さいとあります。プリントを実物投影機に置くと大型スクリーンにそれが映し出されます。今までは授業の中で子どもが自分の考えをノートに書き、先生から黒板にそれを書いてくださいと言われると黒板に書いている間、他の子はじっと見ていました。それも大事なことなのですが、やることがたくさん増えてきて、も

っと効率的にしようと思ったら、その子が書いたノートを実物投影機に映すことで時間を短縮することが可能になります。また、たくさん授業の内容がある中で、この部分は簡単に提示して進めていけばよいという部分が出てくることで授業の効率化が計れることになります。それから、タブレットを使った学習も希望された学校で試験的に始めているところです。このようなことから、国の示した水準を目指して設備の整備が必要になってくると思われます。以上です。

○議長（市長）

説明が終わりました。ICTは重要ですので、財源の問題、他市の整備状況など協議しながら、国の示した水準を目指して予算化し整備していかなければならないと思っています。総務部長、そのようなことでよいですね。

○清水総務部長

来年度以降ICT化を進めていくという方針になりましたら、教育委員会がそれを受けて予算要求をし、進めていきたいと思えます。

○議長（市長）

安来市は学校の耐震化や教室のエアコン設置等早期に実施しています。この事業も現場と調整しながら、必要な設備を整備していかないといけないと思っています。委員の皆さんご質疑、ご意見をお願いします。

○勝部教育長

タブレットについての話ですが、2022年度から2023年度に中国地方放送教育研究大会島根大会が安来市で開催されます。その準備として、NTTの無料リースを進めているところです。

○議長（市長）

議会でもタブレットの導入の話が出ていますが、現在保留しています。全国でも少しずつは進んでいますが、大半は今までの方法でやっていることもあり、費用対効果を考えないといけないと思っています。

○森井委員

昨年視察に行きました福井県でも休憩時間などで調べものをする際に、子どもたちがタブレットに殺到するそうです。楽しい教材であり、集中力もつくのではないかと思いますので、是非進めていただきたいと思えます。

○議長（市長）

今から10年程前に安来市ではブロードバンドの整備をしました。全戸に光ファイバーをつける事業です。当時、この圏域では安来市だけが導入されていませんでしたが、総務省の事業を活用することで、36億円程の事業費のうち、市の負担が3億円程度で整備することができました。そういったこともありますので、財源となる制度を活用することによりICT環境整備を進めるように考えていかないといけないと思います。

○議長（市長）

他には何か質疑やご意見はありませんか。

○岡本委員

情報科学高校との連携ですが、高校生から教えてもらうといったような活動はお考えではありませんか。

○勝部教育長

実際には平成28年度から市内の小中学生のプログラミング教室を行っており、今年が3年目となっています。パソコンの台数等人数には制約があります。

○議長（市長）

せっかく専門の高校もありますし、進めていただきたいと思います。2022年度と2023年度においては、安来市で中国地方放送教育大会・島根大会が開催されることになっています。今後速やかに準備に入る必要もあり、また来週は教育委員の皆様には学力向上やプログラミング教育、メディア教育の先進地を視察いただくことになっています。次回の総合教育会議では、今回の視察の報告もいただきながら、今後もICT環境の整備については、議論を深めてまいりたいと思います。

○議長（市長）

それでは、次の議題に移りたいと思います。議題（3）「学校配置の適正化について」ですが、昨年年第2回総合教育会議でも議題に挙げさせていただきました。現在市内には小学校が17校、中学校が5校あります。特に小学校は、十数名の児童数の小規模校から約350名の児童数の学校まであり、それぞれの学校が地域と密着した学校であります。小規模校を否定するものではありませんが、全国的にも少子化の影響で、学校の統廃合が進んでいる現状であります。前回も説明いただきましたが、改めて安来市の状況について事務局より説明をお願いします。

○吉野教育総務課長

学校配置の適正化が問題となる背景について説明させていただきます。児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合うことを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小・中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましいものと考えられていますが、国全体の人口問題に視点を当てると、2008年をピークに人口減少局面に入っていて、1億人を割り込むとの推計もあると言われてしています。

また、年少人口、0歳から14歳ですが、1980年代初めの2,700万人規模から減少を続けており、現在は1,500万人台に減少しているところです。これらの背景のもと、小・中学校が過度に小規模化し教育条件への影響が出たりすることが懸念されているところです。さらに、地域コミュニティの衰退、三世代同居の減少、共働き世帯や一人親世帯の増加、世帯当たりの子どもの数の減少といった様々な背景の中で、家庭や地域における子どもの社会性の育成機能が弱まっているため、学校が小規模であることに伴う課題が、かつてよりも一層顕在化しているとの指摘があるところです。今後、少子化が更に進むことが予想される中、義務教育の機会均等や水準の維持向上の観点から踏まえ、学校規模の適正化や学校の小規模化に伴う諸問題への対応が将来にわたって継続的に検討していかなければならない重要な課題であるとの認識でおります。安来市の実情に応じた最適な学校教育の在り方や学校規模を検討するために、今回は資料2枚目からになります。市内小中学校の位置図や学校の建築等年月、平成30年度の児童・生徒数並びに教職員配当定数一覧、平成30年度以降の児童生徒数推移表、最後に地区別人口統計表を用意いたしましたので、ご議論をお願いしたいと思います。

○議長（市長）

説明が終わりました。ただいま、吉野課長からは教育環境の適正化、ある程度の人数がいないと集団教育が維持できないというようなことからの統廃合問題の説明がありました。もう一つ大きな問題は行政コストだと考えます。人口が減少し、地方の財源も減少する中で維持管理をしていかなければなりません。日本は1,000兆円、国民1億2,700万人で割って、一人当たり約800万円の借金があります。今後、行政コストの削減のため、さまざまなことを外部委託化していく必要があると思います。ヨーロッパなどは教育が充実していると言われていますが、一番消費税が高い国であるハンガリーで27パーセントです。スウェーデンで25パーセントです。高負担で高福祉です。日本の消費税8パーセントは約190カ国で6番目位の低さです。このように、高福祉や教育が充実している国は、国民の負担も大きくなっています。税金と社会保障の国民負担率についてはスウェーデンは69パーセント、日本は35パーセント程度です。一方法人税率は日本は35パーセント、スウェーデンは約

27パーセントです。行政コストを抑えていかないといけないから市町村合併し、合併直後54人いた議員も現在21人になり、職員も100人減りました。これで、年間8億円程度節約できています。統合もその一つです。あらゆる面から考えないといけませんし、ご理解をいただきたいと思います。委員の皆さんご質疑、ご意見を願います。

○森井委員

以前の総合教育会議で言われていたことであるほどと思ったことは、教育には合理化というものを当てはめてはいけないということでした。私も小規模校のOBですが、複式学級で子ども達は生き生きと学校生活を送っています。学校同士の交流もあっており、複式学級でもいろんなやり方があり、支援をしていただいています。学校がなくなると町が疲弊しますので、何とか現状維持してほしいと思います。また、校区についてですが、第一中学校と第三中学校の校区で微妙のところがありますし、宇賀荘小学校と一緒に通っていた子ども達が社日小学校や南小学校に通うようになったという経緯があります。見直しの方向に進んでいただけると喜びます。最近では、仕事の関係で核家族化が増えてきました。地元に残って、地元を盛り上げている方に良い策があるといいと思います。

○議長（市長）

少子化で子どもの数が昔の半分以下になっています。また、日本が世界で一番高齢化率が27パーセントと高くなっています。その中で島根県は35パーセントで一位です。島根県は世界一の高齢県になっています。子どもや働く人がいなくなる中で日本がこれからどうなるか、世界が注目しています。今、国も来年度から外国人労働者を入れていく方針になっています。既にあちらこちらから来ています。その中で、今まで通りの学校が存続できるか、日本の将来を皆さん一人一人が考えていかなくてはなりません。明治初期に苦勞して建てた小学校なので大変難しい問題ですが、間近に迫った問題だということを皆さんに認識していただきたいと思っています。

○森井委員

宇賀荘地区でも農業でIターンされた方がおられます。一人でも二人でも増えると喜びます。

○議長（市長）

出雲市でもブラジルから3,200人位労働者として来られています。

○加藤委員

今年の小学1年生は300人を割っており、今後7年間300人は超えないことになっています。少子化が問題だと思います。企業の側からしても労働者が減るということは商売ができないということになります。その地域にすることができなくなり、人口の流出というよりは、企業の流出ということになってしまいます。山陰であれば、米子市、松江市、出雲市に集中していくのではないかと思います。将来的には外国からの移民政策として考えていかないとはいけなくなると思いますが、今、ここで話すべきはこの状況の中での学校経営ということになります。人数が少なくなれば統合していくということになると学校のない地域には新しい家族は増えませんので地域が疲弊することは目に見えています。山間部については何らかの方策を取っていかなければならないと思います。例えば近くの学校と行き来しながら授業をするというようなこともできると思います。

○勝部教育長

現在体験学習の一つとして実施していますが、時間割の中で授業として行うことは難しいと考えます。

○加藤委員

東北地方の山間部の町では合同授業という形で実施しているところがあるそうで、そういったところもいつか視察に行ってみたいと思います。問題は山間部の小学校の経営だと思います。

○議長（市長）

和田団地から島田小学校まで通ったりしていますから、布部比田間の距離は通学できると考えます。問題は明治時代からできた村のシンボルがなくなるということにあると思います。

○加藤委員

行き来についてはスクールバスだとか財政的な問題もあるかと思いますが、地域に開かれた学校、地域が支える学校という観点から言えば、例えば、退職した地域の方がスクールバスをボランティアで運転して活躍するというようなことを地域に依頼することも考えられます。

○議長（市長）

今、人口が減って注文があるのに労働力がなく企業が倒産するという事態が生じています。今後は移民政策も真剣に考えていかなくてはならない時期がきています。

○岡本委員

子ども達が思うような仕事についてほしいと思います。最近の子ども達が思ういい仕事というのが、楽で儲かって休みも多いという傾向に走っていて、つらい、体力がいる、我慢強くやらないとできないようなことが廃れていっているような感じがします。今後、米子市、松江市まで通勤しながら、安来で生活をするといったことができるよう道路整備も含めて進めていただきたいと思います。

○議長（市長）

今まで、安来市は通過都市と言われていましたが、昨年度は出雲市、松江市に続いて3番目に減少率が少ない結果となりました。アミューズ、楽しみのものは少ないのですが、文化や歴史的な整備も含めて、安来が好き、安来がいいなという環境が整ってきたように思いますし、今後も子ども達のために進めていきたいと思っています。他に何かご意見はありませんか。

○三輪委員

私は山間部に住んでいますが、学校はシンボルであり地域にとって大事なものです。以前、伯太地区の4校の小学校は交流をしていたことがありましたし、出来ないことはないと思います。地域の人も学校の存続を望んでいますが、地域の人口はどんどん減ってきており、将来は自然消滅となるようなことがあるのではと心配をしています。

○議長（市長）

中山間地の限界集落は全国的な問題ですが、市街地でも人口は減少しています。安来の十神地区でも、子ども達が少なく地区の運動会に参加できないようなことも起こっています。医療難民、買い物難民など全国的な問題はみんなで考えないといけません。このことはすぐに結論がでるものではないですので、今後も議論したいと思っています。教育長、総括をお願いします。

○勝部教育長

10年後の児童・生徒数の推移の表があります。今は100人以上の小学校が7校、10年後は1校減り6校になります。本当に減少率が高いのは十神小学校以外の100人以上の小学校の社日小、荒島小、赤江小、広瀬小です。人数の少ない小学校は15人から20人で横ばいの数字になるであろうと思います。統合となった場合、距離の問題があります。最近一般的に統廃合になる小学校は、半径4km以内で、中学校になると6km程度です。例えば、長崎県とか岡山県の島がある地域では、児童が一人でも学校が存続しています。こういった問題について、他の市では教育委員会

に別途適正化委員会を設置しその中で話し合いを繰り返しながら、良い方向を模索するといった形をとっています。今後、昨年完成したアルテピア周辺部や和田南団地の完成により5、6年先人の動きが出てくるのではないかと思います。安来第一中学校校区のその地域だけが増えてくるといった現象が生じると、学校規模の適正化と校区の適正化を併せて考えていかなければいけない状況であるのではと考えています。今後の展開がまだ予測ができませんが、別途委員会を設置し、本来ですと1、2年ですがある程度時間をかけて考える必要があると思います。

○議長（市長）

中海宍道湖圏域の中で圏域内の格差が出てきています。米子市、松江市も人口減少はありますが、なんとか周辺部から補っています。また、安来市内の中でも格差が出ていますので、このような状況を認識いただいて、別途委員会を立ち上げないといけない時には立ち上げて、皆さんの意見を聞きながら進めていきたいと思っておりますのでよろしくお願いします。

○議長（市長）

（4）その他、委員の皆様から意見等ございますか。

○議長（市長）

それでは、本日の議題につきましては、以上です。事務局より、何かありますか。

○前田総務課長（事務局）

皆様、お疲れ様でした。教育委員の皆様には、活発なご意見をいただきありがとうございました。次回の総合教育会議は、市長からもありましたように、来週の先進地視察の報告も含めまして、10月頃に第2回目を予定したいと思います。時期がまいりましたら、改めてご連絡いたします。また、この総合教育会議について、ご意見ご提案等がございましたら総務課までお願いいたします。

○議長（市長）

それでは、以上を持ちまして、平成30年度第1回目総合教育会議を閉会いたします。